

#b#b 100人の予定表 (12) #b#b 関西 (H23-12/10 現在)

関係各位のご依頼によりご案内。各行事へのご参加は必ず主催者へご確認下さい。
各種情報はお早めにヨロシク！ 毎月、末日までに翌月分をご案内したいと思っています。

NPO法人教育再生地方議員百人と市民の会 理事長 大阪市議員 辻淳子 発行責任者 事務局長 増木重夫
TEL 090-3710-4815 FAX 06-6835-0974 h100prs@oregano.ocn.ne.jp <http://www1.ocn.ne.jp/~h100prs/>

① 百人の会はNPO 法人です。NPO 法人は政党の応援はできません！

最近多くの方が、百人の会は「大阪維新の会」を応援しているものと思われています。そこで一度きちっと立場をご説明させていただきたいと思います。百人の会は NPO 法人です。ご存知と思いますが、NPO 法人は NPO 促進法で政治活動はできません。ここで言う政治活動とは政党、

または議員個人の応援です。ところが、その団体・個人の政策、思想信条等がその（NPO）法人と一致していればその部分を応援するには何の問題もありません。例えば輿石さんが「打倒日教組！」と言えば、弊会は輿石さんのその発言を応援するでしょう。（悪い冗談でした）

大阪維新の「教育基本条例案」をよく読んでください。弊百人の会の主張とほとんど重なりません。ですから百人の会は大阪維新の教育政策を応援します。4月には東京で関東の議員による「教育基本条例」の応援集会も予定しています。「維新」の議員が趣旨を説明し、関東の議員から質問を受ける。必ずご理解を得られるものと信じます。そのようなわけで、大阪維新の「大阪都構想」のような教育分野以外に関しては、関与することはできません。ただ、情報の提供や個人の意見まで制限するものではありません。事務局長 増木

② 「百人の会」第71回定期理事会のご案内

日時、会場 平成24年2月4日（土） 午後2時00分～4時00分

サムティフェイム新大阪（4-A号室） 御堂筋線西中島駅北北西へ徒歩4分、

主な議題 1 総会（東京集会）の打ち合わせ 2 平成24年度の計画 3 その他
理事会 理事会は原則2～3か月毎に開かれ、会の重要案件を議論します。理事会は理事の方はもちろんのこと、理事以外の方のご出席も大歓迎です。但し、理事以外の方は「行くゾ～～」と、事前にご一報いただければ助かります（部屋の広さの関係）。

「百人の会」第70回定期理事会の略議事録

日時、会場 平成23年12月27日（水） 午後6時～ 大阪高津ガーデン

主な議題 1 平成24年度の活動計画、日程
H24 総会を4月21日、または14日に東京で行う（2月1日会場抽選）
1部 長谷川潤先生講演（退職教師が報告する「日教組の悪事」の数々）
2部 橋下維新の右腕議員団 VS 石原都政右腕議員・関東議員団
パネル討論 大阪維新の会 辻淳子大阪市議、上島一彦大阪府議
関東 古賀・土屋都議、穴倉千葉市議、大西町田市議、
関東議員より維新議員が意見、質問。それに応え理解を求める。

③ 大阪維新の会大阪市議員団上程、「大阪市教育基本条例案」要旨

本条例案の目的・特徴は以下の通りです。

- 一、教育委員会が全てを決定するのではなく、時代が求める教育の実現を目指す。
- 二、関係者・保護者・地域住民に適切な、また、希望にかなう学校づくりに、積極的にかかわっていただくためにそれぞれに義務を課す。
- 三、保護者に我が子の教育に責任を付与する以上、学校選択制を導入しました。教育にも「自由」が求められます。
- 四、校長・副校長の準特別職については公募制を取り入れました。
- 五、教員等は人間形成にかかわり、人を育成する、という大切な任務をはたしていただくため、懲戒・分限処分をはっきりさせました。

総じて、日本の教育行政は、文部官僚・教育官僚が、教育委員会制度を盾に、また、解釈を誤った政治的中立性をかざして、民意を排除し、最も教職員の管理が容易で教職員にゆとりを与える「ゆとり教育」などという間違った教育方針で教育をゆがめてきたために、日本の人づくりは崩壊してきました。我々大阪維新の会は教育を文部官僚・教育官僚の手から国民の手に取り戻すべく大阪市教育基本条例を提案いたします。

教育は人間形成にかかわる大切な行政サービスです。のみならず、世界の競争に打ち勝つ人材育成の場でもあります。資源のない日本が、特に大阪が世界で生き残るためには唯一の資源である人材育成が不可欠です。世界の動向を考え教育の方向性を決定するのは、国民に対して責任を負わない文部官僚・教育官僚ではなく、責任を問われる政治がその重責を負うべきです。教育基本法・学校教育法・地方教育行政組織法は政治家が集う国会で、政治家がその内容を決めました。我々地方議会の議員も逃げることなく教育基本条例を設定すべく大阪市教育基本条例案を提案いたしました。